



Title	1945年国民党による黒龍江接收計画：朱家驊档案を中心に
Author(s)	西村, 成雄
Citation	アジア太平洋論叢. 2000, 10, p. 59-79
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99945
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1945 年国民党による黒龍江接收計画

— 朱家驊档案を中心に —

西 村 成 雄*

はじめに

戦後中国の起点である1945年は、国際政治と国内政治が密接にからみあい、相互に影響しあう政治的局面が現出していた。とりわけ、日本の連合国への投降後、「満州国」の崩壊に伴う東北アジアの国際政治上の再編過程は、事実上の「冷戦」的枠組みともいうべき様相を呈し、中国国内政治の東北部における再編過程もその強力な磁場に吸引されてドラスティックな展開を示した。⁽¹⁾ここで紹介する1945年後半期における国民党による黒龍江接收計画も、そうした国際的国内的諸条件の交錯するもとで、東北地域社会を基礎に「満州国」期において抵抗を続けていた在地国民党側の戦後構想の一環をなす史料として位置づけられる。もちろん、そのかぎりでは東北地域というローカルなレベルでの視野に限定されていたし、同時に重慶派遣による党中央・国民政府「接收人員」との軋轢をも含む複雑な様相を反映したものとなっている。従来の研究にあつては、史料上の制約も含めて国民党・国民政府による「接收」問題はほとんど言及されることがなく、当時の一次史料も公開されることが少なかった。ただ、「張公権文書」を利用した経済関係の接收問題については比較的详细に分析が加えられ、本年中には松本俊郎氏による戦後中国における鞍山製鉄所の接收に関する专著が出版される予定になっている。それとの対比で、政治史上の接收問題への接近はきわめて困難な状態にあるが、管見の限り、台湾の国史館や中央研究院近代史档案館所蔵の一次史料を利用した陳立文氏による一連の研究成果がだされはじめている。⁽²⁾ここでは、1999年12月、国史館や近代史档案館を訪問した

* 大阪外国語大学 地域文化学科アジア I 講座

際に収輯したいいくつかの史料にもとづいて、日本の敗戦直後からの国民党側の「東北接收計劃」の一部を復元することによって、戦後中国の起源であり、原型となる国際政治と国内政治の交錯する局面をあきらかにしたい。

I. 「朱家驊档案」所蔵の東北接收関連史料

朱家驊档案に所蔵されている東北接收関連史料(1945年8月以降)は、主に次のような内容を含んでいる。⁴⁾冒頭の数字は近代史档案館による整理番号(新編)である。

- 75 東北党務卷(三)
- 126 美国党務・国際情勢與外交
- 202 参議会・参政会・監察委員選挙
- 215 国代選挙(十一)
- 223 立委選挙(七)
- 497 人才人事(臧啓芳)
- 457 人才人事(高惜冰)
- 524 人才人事(齊世英、熊式輝)

以下にとりあげる史料は、東北党務卷(三)に含まれる「工作報告」(民国35年1月～民国35年2月)第1「中国国民党黒龍江省党部『工作報告書』」を中心にしたもので、中華民国35年(1946)2月20日付の黒龍江省党部が、中央委員(教育部長)朱家驊宛に提出した『報告書』と、「抄件一」として「松江省管下江北九県接收計劃書」、「抄件二」として「依克明拜望五県宣撫計劃書」が残されている。いずれも油印されており、報告書としては他の部門にも配布されたと推測される。内容を目次化しておく。

「中国国民党黒龍江省党部呈第壹号

黒龍江省党部工作報告書

(附一)松江省管下江北九県接收計劃書

(附二)黒龍江省依克明拜望五県宣撫計劃書

中国国民党黒龍江省党部負責人柳国東」

『中国国民党黒龍江省党部工作報告書』(中華民国35年2月20日)

甲. 8月15日至10月10日

子. 8月15日至9月18日

一. 工作要項

二. 工作狀況

丑. 9月18日至10月10日

一. 省党部之成立

二. 各県党部之成立

三. 工作狀況

四. 經費

五. 黑龍江省党部組織系統表

六. 黑龍江省党部現地工作人名表

(自34年9月18日至10月10日)

七. 黑龍江省各県党部書記長人名表

八. 黑龍江省党部県以下各級組織數目及黨員人數分布表

乙. 34年10月11日至35年2月15日

子. 地下工作(10月11日至11月16日)

丑. 聯絡武裝(11月17日至12月24日)

寅. 援助接收(34年12月25日至35年2月15日)

一. 哈爾濱市接收之援助

二. 松江省接收之援助

三. 嫩江省接收之援助

四. 黑龍江省接收之援助

卯. 工作同志(34年10月11日至35年2月15日)

辰. 經費

(以上、54ページ)

『松江省管下北江九県接收計劃書』(中華民國35年1月19日)

中国国民党黑龍江省党部

一. 預定接收之県

二. 協助接收人員

三. 與駐在蘇軍之聯絡

四. 接收之經費

- 五. 民軍之改編
- 六. 街村組織之利用
- 七. 警察及交通
- 八. 各県民軍武装実況列表於下
- 九. 各県接收計劃

(以上、15ページ)

『依克明拜望五県宣撫計劃書』(中華民國35年2月8日)

中国国民党黒龍江省党部

- 一. 組織
 - 二. 工作方針
 - 三. 工作路線
- 依克明拜望五県宣撫組織系統表

(以上、5ページ)

II. 戦後直後における黒龍江省党部の動向

黒龍江省党部の報告書は、1945年10月中旬、中央委員齊世英の長春来訪時に面談報告したあと、さらに齊世英や東北行營の指示で「地下工作」に入り「自救聯軍」を組織し、各省市の接收活動に「人民の武装部隊」を紹介する党務工作を実施した約半年を総括している。⁽⁴⁾

以下、ほぼ報告書に沿って、8月15日以降の動きを追ってみよう。

第一期は、8月15日から9月18日まで。

日本の降服後、「3・17事件」のためハルピンに拘禁されていた国民党メンバーは、⁽⁵⁾ 8月17日自由を回復し、ハルピンの「馬迭爾飯店」(Modern Hotel)で秘密会議を開催し「党務工作弁法」を決定した。「工作要項」6項目は次のとおりであった。第一に、暫時ハルピン市に弁事処を設け各県党務工作进行を指導する。第二に、指導員をそれぞれ担当地区に派遣し、当該地区のメンバーを指導して党務工作进行を開始する。第三に、各地域に「区分部、区党部、県党部」を組織する。第四に、中央の方針を伝え民衆を慰問し生業の安定を促進する。第五に、民衆を喚起し、ソビエト軍に感謝し、中ソ友好をすすめる。第六に、各種の調査や人的・物的準備状況を調査し、「復員工作」を展開する。

そして、次に「工作状況」では、ハルビン市に弁事処を設け、蕭達三と関大成らが責任者となって、宣伝大綱の決定、遼寧・吉林二省との連絡と招集などがすすめられた。また、宣撫工作班が5班組織され、次のような態勢がつくられた。

第一班： 指導員 柳国東・李景華

助 幹 王慶瑞・傅貴增

担当地区 呼蘭・巴彦・綏化・綏棱・望奎・海倫・慶城・北安・克山・克東

第二班： 代理指導員 王景山

助 幹 孟慶元

助 理 員 孫志恵・李效良

担当地区 肇東・青岡・林甸・明水・安達・泰康・蘭西・依安・富裕

第三班： 指導員 鄒樹春

助理員 王芳雁

担当地区 湯原・蘿北・通化・鳳山・綏濱・佛山

第四班： 指導員 宋光弼

助理員 高星・孫志超

担当地区 肇州・肇源・大賚

第五班： 助理員 殷振鼎

書 記 馬志千・藩興漢

以上が第1期の活動であった。

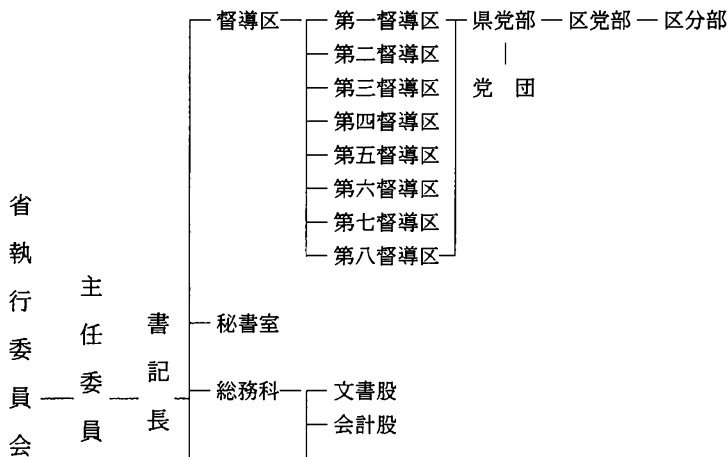
第2期は、9月18日から10月10日までとなる。9月18日、黒龍江省党部がチチハル市で公開成立した。ハルビン弁事処とともに駐長春弁事処も増設し、内部組織を総務、組織、訓練、宣伝、社会の五科と編纂委員会、復興工作委員会を附設した。この成立大会には70余人が参加した。ここに第2期の活動がはじまった。

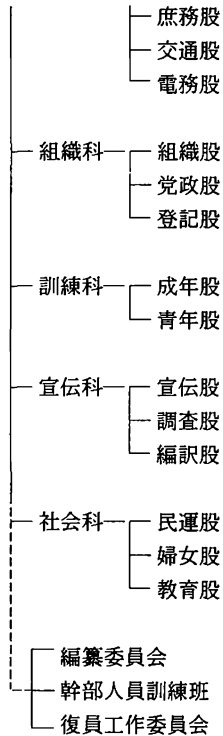
すでに第1期に組織された宣撫班活動は、各担当地区の県党部を公開成立させ、県党部は49ヵ所、県区党部76ヵ所、区分部272ヵ所、党員数は5,263人に増加した。党団は34単位になり、団員は3,849人に発展した。その他、奇乾、漠河、室韋、奇克などの県は交通困難なため県党部の組織化は準備中である。

1ヵ月もたたぬ間に、組織的拡大と組織整備が急速にすすんだことがわかる。おそらく、日本敗戦後の条件のなかで一挙に国民党や国民政府への期待感が高揚した

さらにこの間に、幹部訓練として「本部工作」30人を1ヵ月(9月25日～10月24日)の予定で実施のところ、10月11日に駐在ソビエト軍による省党部の封鎖のため中断してしまっただ。また、第2期訓練として各県書記長と助理執行委員各県1人を1ヵ月の予定で企画していたが、「地下工作」に移行したため実施できなかった。党员訓練としても、区分部で党義研究、宣伝機能、対外活動などに着手したが、日ならずして「地下工作」に移行したため、「小組」を単位にした訓練を実施している。宣伝も、小冊子などの編纂委員会を組織したり、「龍江民報」に「党務專刊」を掲載したが、これは省党部の封鎖により第5期中断している。一般宣伝には学校や文化団体、放送局などを利用し、社会教育では「復員工作委員会」を組織し、①社会調査(省党部封鎖後も秘密活動をしている)②党化教育(各学校の復興に際した授業綱目の編纂、党義・歴史地理・音楽などの講習会、教科書発行を準備中であつたが封鎖後は中断している)③東北復員計画委員会(本省党部と党務專員弁事処および遼寧省党部教育部東北督導区聯合弁事処が聯合して組織し、復員計画方案の作成にあたる。羅慶春主任、関大成、王大華副主任がとりまとめる)を具体化するにいたつた。

「黒龍江省党部組織系統図」





9月18日から10月10日までの黒龍江省党部執行委員には、蕭達三(賀春泰)、関大成(夏伯川、何明德、常宗義)、柳国東、張大光、鄒樹春、宋光弼の6人が就任し、秘書には鄭国棟、李景華の2人がなり、それぞれの部門を統轄した。各県党部書記長も全49県をカバーするにいった。県以下の各級組織も上表に示された第一督導区は龍江、泰来、大賚、肇州、肇東、富裕、泰康の7県党部、16区党部、36区分部で651人、党団は11で1,089人、第二督導区は雅魯、甘南、布西、景星、索倫、訥河の6県党部、1区党部、8区分部で85人、党団は1で45人、第三督導区は安達、泰安(依安)、青岡、明水、拜泉、林甸の6県党部、14区党部、39区分部で779人、党団は5で790人、第四督導区は綏化、呼蘭、蘭西、慶城、望奎、鉄驪、巴彥の7県党部、15区党部、80区分部で1,856人、党団は7で1,132人、第五督導区は海倫、通北、克山、克東、龍鎮(北安)、徳都、綏棱の7

県党部、20区党部、71区分部で1,401人、党団は7で660人、第六督導区は木蘭、通河、東興、鳳山、湯原、綏濱、蘿北、烏雲、佛山の9県党部、1区党部、17区分部で207人、第七督導区は琿瑯、呼瑪、鴉浦、遜河、嫩江の5県党部、6区党部、14区分部で189人、党団は1で50人、第八督導区は呼倫、贛濱の2県党部、3区党部、7区分部で95人、党団は2で80人という陣容となっていた。総計すると、76区党部、272区分部で5,263人、党団は34で3,846人、あわせて9,109人の国民党勢力が確認される。

第3期は、1945年10月11日から1946年2月15日までの4ヵ月余の段階で、省党部がソビエト軍によって封鎖された「地下工作」期が中心であった。

10月11日、強制封鎖されたため、省県党部幹部はハルピンに結集し今後の対策を検討した。そのとき無線電報で東北行営熊式輝主任、および中央委員齊世英(鉄生)が長春に到着したことがわかり、関大成、柳国東、李景華、劉惠民、金力耕らを長春に派遣し、齊世英に党務工作と省県党部がソビエト軍と「八路軍」によって強制封鎖され解散させられたことを報告した。齊世英中央委員の指示は、「環境が許せば公開活動し、不可能な時は暫時地下工作に入る」というもので、東北行営主任熊式輝の指示は、活動は「穏当なことばにより実施することにより、各階層が工作に参加する」というものであった。⁶⁾ここでいう「穏当なことば」は、ソビエト軍に対する批判的言辞を避けるという意味であった。黒龍江省党部はこれらの指示を受けてハルピンにおいて「工作方針3項目」を決定した。第一は、主任委員蕭達三を重慶に派遣し、書記長関大成は長春に留まり、現地工作は柳国東委員が指導する。第二は、チチハルにもどることができない段階は、暫時ハルピン弁事処で指導する。第三は、交通可能な県では督導班を編成し現地指導するとともに情報を収集する。そして、合計8班を編成し10月末から11月初めにかけて実施することとなった。

そして、11月17日から12月24日の間には各地の武装勢力と連携をとる活動に入った。11月16日、東北行営副参謀長董延平(董彦平が正しい)⁷⁾が三省党部を招集した会議で、11月15日付国民党総裁蒋介石の電報命令を伝えた。⁷⁾それは、三省党部は活動停止せよというものであった。董彦平は、東北の情勢において最も重要な活動を武装力を掌握することに置くよう指示し、三省党部は各地の武装勢力と連携し、将来の中央による接收に備えるよう強調した。黒龍江省(新たな行政区画、松江、嫩江、黒龍江の3省)は柳国東、吉林省(吉林、合江の2省)は石堅、遼寧省(安東、遼北、遼寧

の3省)は羅慶春(大愚)がそれぞれ責任者となった。会議後、柳国東はハルピンにおいて各督導班長に「人民武装部隊」と連携し、「救国自救の大義」を宣伝するよう伝達し、「八路軍」内にも「潜入」し秘密宣伝を実施した。

このような活動の結果、ほぼ一ヵ月の間に、松江省7大隊(4,754人、銃器4,858丁)、嫩江省6大隊(4,095人、4,131丁)、黒龍江省5大隊(3,110人、3,166丁)、ハルピン市5隊(特設警察隊、警備隊、ピストル隊、自衛団など、2,120人、2,010丁)を組織し、合計、14,079人の武装勢力を指揮下に収めた。

その後、1945年12月25日から1946年2月15日までは、国民政府による「接收」に対する援助活動を展開することとなった。12月24日、本省党部の長春弁事処からの通知で、ハルピン特別市長が接收人員を率いて27日に到着予定であること、および各省(松江、嫩江、黒龍江)の接收人員も順次ハルピンに到着することが伝えられた。これに対し、緊急会議を開催し、対策二項を決定した。第一は、各地の武装勢力に命令し接收援助活動を行うが、「保境安民」「中ソ友好」を目的とする。第二は、本省党部は新行政区画の各省を統轄するため、ハルピン市は李景華、松江省も李景華、嫩江は宋光弼、張大光、黒龍江省は柳国東を責任者とする。

この新たな態勢のもとで接收援助活動を展開することになった。

まず、ハルピン市接收についてみる。

「八路軍」の勢力が増大しつつあるもとで、李景華は、袁功瑾、梁振山、金鵬らをハルピン市公安局に派遣し、また鄭国恩、袁功瑜、傅耀徳らをハルピン市警備隊内で秘密活動させ、警察関係者960人、警備隊員540人を指揮下に置いた。その結果、ハルピン市接收人員への警備は予想以上の成果をあげ、市内の治安も確保でき、ハルピン市附近の「八路軍」に対する防禦も周到となり進攻を防ぎえた。

松江省接收についても、接收人員が1946年1月9日ハルピン市に到着した際、主要各県の「八路軍」やソビエト駐屯軍の動向を説明し、同時に松江省で最も精鋭といわれる「劉福臣率いる民軍815人を基本部隊」として再編し、双城、五常からハルピン市へ向かわせた。基本的に「民軍」を再編する方向で武装化を図っていた。また、各種専門知識をもった人材を省政府に紹介したが、その中には本省党部の秘密活動期間に注目した「偽滿に職を得ているが思想的に正しく人品優良」な人物も含まれていた。これはその後のことに属すが、このような在地における国民党側の「偽滿期」の

専門的人材活用という政策は、その後中央からの接收人員の政策との間に矛盾をきたし、むしろそうした在地の政策は否定されることになる。

さて、松江省の江北9県はもと黒龍江省の管轄下にあったが、国民党党部活動の重要な地区であり、1946年1月19日付で「松江省管下江北九県接收計劃書」が提出されていた。

この文書によれば、接收タイプを3類型化している。

第一は「現地、接收可能」なタイプで、肇州、肇源、東興、木蘭の4県で、県城はわが方の民軍が指導しており、「八路軍」勢力とソビエト軍駐留はない。第二は「順次、接收可能」なタイプで、呼蘭、巴彦、肇東の3県で、いずれもソビエト軍が駐留し、県政もしくは県城は「八路軍」の支配下にある。わが方には民軍があるが、ソビエト軍との衝突を避けて農村地帯に散開している。したがって、この3県はまずソビエト軍と円満交渉してのみ接收も可能となる。第三は「最後に接收する」タイプで、蘭西、青岡の2県は、わが方の民軍200人がいるが弱小で接收護衛の使命を達成しえない。したがって、三肇や呼蘭県での接收終了後、2県への兵力増強を図ってから接收できるであろう。接收計画にあって、非常に注意をはらっていたのは、駐留ソビエト軍との連絡問題であった。省側とソビエト軍司令官との交渉によって、いかにソビエト軍を各県接收に干渉させないようにするかが課題であり、省側がソ連軍との連絡員を派遣し、接收人員が赴任したときの対ソ連軍交渉を処理するようにすべきだとした。さらに、民軍を県保安隊に改編し、各県1大隊約500人を4中隊に分け、各中隊120人を県城や主要な郷鎮に分駐させる。また、社会編成のレベルでは、「偽満期の街村組織」を利用して「連座法」を実施し、「土匪」の肅清と武器回収を図り、街村レベルの自衛団を組織し、通信や連絡に使うべきだとした。⁹⁾ここにも、在地の国民党の柔軟な政策が企図されていたことが示されている。松江省各県の「民軍」一覧を掲げておく。

「各県民軍武装一覧」

県	武装民軍人数	武器弾薬	指導者	駐留地域	備考
肇州 肇源 肇東	1,437人	武器充実 迫撃砲 2 門 機関銃10丁	李忠孝 毛鴻達 —	県城 県城 —	1月4日民軍は肇州県城に進駐 1月6日民軍は肇源県城に進駐 県城と昌武城は「八路軍」に 占拠されているが、肇州・肇源 の民軍が県西部で遊撃中
巴彥	700	武器充実 野砲 4 門 機関銃 4 丁	陸春溥	県城・窪興・ 興隆に分駐	形式的には「八路軍」司令張祥 の指揮下にあるが、実質的には わが方が掌握
東興	692	武器充実 機関銃 2 丁	傅文彬	県城	慶城・巴彥と連携防禦にあり、 治安は最も良好
木蘭	590	武器充実	張金義	県城	1月以来、「八路軍」の攻撃を受 けるも防禦
呼蘭	520	武器充実 機関銃 2 丁	白光熹	呼蘭および 蘭西県境	呼蘭県・大方台は「八路軍」哈北 行政専員弁事処の中心地
蘭西	200	武器充実	張治国	蘭西県唐家 圈子一帯	県城は「八路軍」のもとにある

各県接收計画として、肇州・肇源・肇東の三肇が最重点地域にあげられ、武装人員は合計1,437人で、その内肇州は725人、肇源は712人であった。三肇地区の「八路軍」は約2,000人であり、華北からの進駐者は約500人、その他は現地リクルートで、人数は多いが実際の力はないと判断する。肇州・肇源は1946年1月4日、6日とそれぞれ民軍が県城に進駐し接收事業に「問題はない」。ただ、肇東県城は「八路軍」のハルビン西部行政専員弁事処の根拠地で、昌武(昌五)城も「八路軍」ハルビン西部司令部の所在地であり、かつ、ソビエト軍の駐屯地で、最少時でも約500人が駐留している。したがって、肇東県接收には、肇州・肇源接收後に民軍600人(2県それぞれ300人)を派遣し「八路軍」を駆逐する方法をとるか、それとも、もしソ連軍との交渉が円満に終われば肇州・肇源の2県の民軍を肇東県城に派遣し接收時の警護責任を果す方法をとるかである。後者の場合、交渉如何によっては肇東県の方を先に接收することもありうる。

巴彥県の場合、「八路軍」司令張祥の指揮下にある武装勢力700人がいるが、実際はわが方の陸春溥の部下王英超が掌握している。現在、県代表者がハルビンで指示を待っており、いつでも「反正」が可能で、時機がくれば「八路軍」および中国共産党勢力を排除しうる。巴彥県城の純粋な「八路軍」は20数名にすぎず、主力部隊は県城西方の西集廠一帯に駐留しており、王英超に指示すれば県城は回復しうるし、西集廠「八路軍」も駆逐しうるだろう。巴彥県城のソビエト軍は5名でしかないが、「反正」の時は国際問題を惹起しないようにすることが必要だ。現在、巴彥民軍が「反正」しないのは、中央がいつ接收人員を派遣するのかが不明で、もし「反正」と「接收」が連動しなければ「八路軍」はソビエト軍を利用して県城を包囲する可能性があり、そうなれば「反正」しても維持しがたいことになるからだ。

ここには、ソビエト進駐軍との交渉も含め接收問題が国際問題化する可能性が指摘されており、国内政治に限定されない複雑さが示されている。

東興県接收についても、この県はまだ「八路軍」に占領されていないが、それはソビエト軍の駐留がないためでもあり、民軍は県城内外で治安維持にあたっている。現在の人民武装組織を「保安軍隊」に編成する必要がある。県政を接收することは可能である。

木蘭県は、「八路軍」の攻撃を受けてきたがすべて防禦しえた。それはソビエト軍が駐留していないので国際問題を起こすことなく民軍が十分に「八路軍」に対抗できたからである。省の接收大員が接收にくれば、本県の党は支援しうる状態にある。もちろん、東隣の合江省の接收が長びけば将来、民軍は「八路軍」の攻撃を支えきれなくなる可能性が出てくる。

呼蘭県は、松江省の重要地域であり、「八路軍」もハルビン北部6県の根拠地と考えている。接收後は武力を増強して攻撃に備え、接收後10日以内に現有の520人を1,000人に拡大するか、時間的に間にあわなければ巴彥や肇州から1千人から2千人を動員する必要がある。本県の「八路軍」は、県城に約200人、沈家に約200人、平安村（頭道溝）に約100人、方台村に約150人で合計650人で、その内にはごく少数だが延安系がおり、その他は現地壮丁で「烏合之衆」と考えられる。接收時には、電報局、電話局、変電所、鉄道の護衛に十分注意する必要がある。

以上が「松江省管下江北九県接收計劃」であり、在地国民党勢力がどのように復活

し再編成されつつあったのかを報告している。松江省はハルピンと隣接する重要拠点であり、1945年9月以来、「八路軍」は熱河回廊と山東から海路遼東半島に上陸作戦を展開しており、同年末には上記報告書にもあるように「北満」地域にしたいに武装勢力をソビエト軍とともに形成しつつあった。

次に、嫩江省の接收支援計画については以下のとおりであった。嫩江省における「八路軍」「ソビエト駐留軍」の情報提供はもとより、民軍や警察を「省保安隊」に改組し接收に備えることとし、龍江、訥河、林甸、景星、泰来、富裕、嫩江の7県の民軍は基本的に党部の指揮下にあるので、現在準備中の嫩江県以外は順調に接收しうると判断する。

黒龍江省も、民軍5大隊がすでに、依安、克山、明水、拜泉、望奎など5県に分駐しており、これらの県の接收活動は保証しうる。そのために現在、宣撫工作を計画しており、その計画書によれば、5県にむけての宣撫班は中央の政策を伝達するとともに、「中ソ友好」を基本とし民衆を喚起すると述べていた。黒龍江省主席の韓駿傑は党務工作への指示のなかで、「党寓於政」という方針を提起しており、それは、行政部門と党の関係についての今後のスタンスを明確にしたものと受けとられていた。

こうした接收への現地での対応が、1945年12月下旬から翌46年2月にかけて準備されてきたが、この間に広義の黒龍江省党部は、11月16日の東北行営指示によって軍事組織化をはかることとなり、合計278人の指導層と軍隊(民軍)1万5,600人を擁するにいたった。これは、別稿でも明かにしたように、⁽⁹⁾重慶中央はさまざまな方策をもって正規軍隊の東北進駐を企図したにもかかわらず、結局それを実現できぬまま1945年8月以降12月までの約4ヵ月を経過し、その事態を補うため「民軍」の組織化を具体化したことを意味している。しかし、ソビエト駐留軍の存在と、中国共産党が急速に軍隊を関内から東北へ派遣しえたことが、在地の国民党組織による軍事的再編を上まわった現実は否定できない。その相違点は、やはり土地改革政策を展開した中国共産党側の在地社会に対する影響力との差に帰着するものと考えられる。これらの分析は、すでにかつてほぼ同時期をとりあつかった拙稿を参照いただきたい。⁽¹⁰⁾

Ⅲ. 東北における国民党と重慶中央の矛盾

すでに、一部言及してきたように、在地国民党指導層は、当然のことながら「偽満」期より活動していた。1945年8月15日以来の活動はあきらかにその質を変え、どのように東北地域社会を再編成するののかという課題に直面することとなった。

ところが、従来からさまざまな条件のもとで中央と緊密な関係を取りえなかった在地の指導層は、重慶の決定である東北9省化と「接收大員」の派遣という新たな事態に十分な対応を示しえなかった。しかも、重慶からの接收大員は東北人の側からみてほとんど未知の人物たちであり、重慶側の一方的判断としか思えない人選がなされていた。とくに、張学良に関わった東北軍関係者やブレインたちは少数の例外を除きすべて排除されていた。張学良とは対立していた東北人の国民党中央委員齊世英(鉄生)すら、派閥関係のなかで除外された。⁽¹¹⁾

『齊世英先生訪問記録』によれば、齊世英自身、次のような強い印象を抱いていたとされる。すなわち、かれは、抗戦勝利後の中央の東北政策は全く「非東北人」を東北に赴かせるもので、どうやら蒋介石は西安事変以来の警戒心をもって対応したのではないかと推測している。⁽¹²⁾その「東北の悲劇」の出発点は、1945年8月31日の決定、東北行営主任に熊式輝を任命したことにあり、その方針を出した張群(岳軍)にも責任があるとする。⁽¹³⁾人事配置についても、東北9省の主席、2市の市長名簿には、かれが推薦した者の内、徐箴、高惜冰、彭濟群、呉煥章の4人のみで、その他の韓駿傑、呉瀚涛は于右任の推薦、閔吉玉は政学系の推薦、劉翰東は陳誠(辞修)の推薦であった。⁽¹⁴⁾つまり、蒋介石をはじめ、統一した東北認識がなく「バラバラ」であったことが、戦後の国際情勢のなかで最も複雑に入りこんだ東北接收問題に正確に対応できなかった根本的理由だとする。このような見方は一定のバイヤスがかかっていると考えられるが、戦後東北地域政治を振りかえる時、国民党内緒勢力の、そこには蒋介石も含まれるが、力関係の中で、中央が政治的にどのように東北地域社会の磁場を考慮していたのかという課題の解明と結びつくことになる。

ここに紹介するハルビン市党部委員何正卓の執筆になる「秘密期間哈市同志工作概況」は、東北在地国民党の立場が明瞭に示された上級への報告書であった。8項目に分かれた簡単な説明は大むね次のような内容であった。⁽¹⁵⁾

第一に、12・30事件(1941年12月30日、党務専員弁事処の第一次逮捕事件)で、ハル

ピン市のメンバーが46人逮捕され、内大学生の24人は尋問後釈放され、22人が裁判にかかり、その内2人は死刑、病死1人で、19人が釈放された。

第二に、5・23事件(1945年5月23日、党務専員弁事処の第二次逮捕事件)で、17人が逮捕され、内1人は自殺、16人は8月15日以降釈放された。

第三に、釈放されたメンバーはもとの職場にもどり活動を再開したが、多くは「地方人士」であり「ハルピン市の機関団体の高級職員」で、抵抗してきたことによって「全市の民衆から深く信頼され、強く擁護されている」。

第四に、「ソビエト共産党による打撃」があり、ソビエト軍はハルピン市党部を封鎖し活動を禁じ、中国共産党のハルピン進出後は国民党を弾圧してきた。

第五に、「行政的打撃」があり、松江省とハルピン市の接收後(1946年1月)行政要員の党に対する軽視ははなはだしく、かれらは「むしろ土豪劣紳や共産系分子とコンタクト」をとっており、現地民衆の党に対する信頼が動揺している。

第六に、「党内打撃」があり、新人事が発表されたが、そこには現地ですでに活動していたメンバーや活動の継続性への配慮が欠如している。現地で活動してきたメンバーが職を得られないばかりか、甚だしい場合は、「偽満」期の「協和会」や「漢奸の嫌疑のある分子」を委員とするような事態も生まれている。

第七に、結論として、「敵の屠殺と圧迫という危険な環境で奮闘してきたグループ」と「勝利後の安全な環境で指示するグループ」とに区別するようなやり方は、「党の組織を破壊し、党の力を消失させ、党の統一性と連続性を乱すものだ」と批判する。

第八に、中央が今後、過去における現地の活動の実績を考慮し、組織を維持し、既存の基盤を愛護されるよう希望する。

この報告書に示された主張は、あきらかに在国民党側の主張を代弁するものであり、重慶からの指令になる人事配置も含めて批判の対象としていたことになる。とくに、第六でいう「党内打撃」の指摘は国民党内事情とはいえかなり深刻な事態を意味していたように思われる。

このことは、東北接收という戦略問題とも関連しあっており、齊世英の回想によっても、東北における軍事力確保のために「偽軍を再編」すべきだという意見をめぐって、東北行営主任の熊式輝はそれに同意を与えなかった。⁽⁶⁾つまり、すでに紹介した黒龍江省党部の工作報告書にもあったように、在地の武装化をはかる時に、「満州

国」時代の軍隊を吸収再編する案が出されていたわけで、これを実施できなかったことが東北接收の第一段階の敗北を招いたのだとするものであった。あくまでも国民党からみて「偽滿」期の政治的・軍事的枠組は否定すべきであった。もちろん、そのこと自体の是非はあったが、国際的国内的政治情勢の錯綜する状況下でのひとつの政治的判断であったといえよう。

重慶中央レベルと東北の在地国民党とのあいだの矛盾は、さらに国際的条件をどう考慮するのかという点でもひとつの争点を形成していた。それは、とくに10月11日以降、いわゆる「地下活動」に入らざるをえなかった時期の問題でもあり、蒋介石の指示にもとづき東北における党活動はすべて中止するという選択をせざるをえなかった点に示された。あきらかに、ソビエト軍の駐留下の東北を接收してゆくうえで、ソビエト側の国民党の「反共」政策阻止という要求に、順応せざるをえないとする国際情勢認識であった。これが在地国民党に反映されると、ソビエト駐留軍との交渉を通じてのみ「接收」が可能だとする対応となり、前節でふれた黒龍江各地の接收計画にもその立場が明示されていた。

1946年に入り、ソビエト軍の撤退が具体化するなかでも、対ソ政策のレベルでさまざまな意見が出されていた。ここでとりあげる臧啓芳と高惜冰の意見書は、在地国民党の立場ではなくむしろ中央から安東省主席として派遣される「接收大員」の立場を示しているが、実は在地に未だ着任できない「在地」の側の論理を展開したものと考えられる面がある。⁽⁷⁾

1946年2月3日付の連名の次のような提案であった。今日の東北情勢は2ヵ月前と比べて何ら好転していない。単に以前は接收人員が長春一市に集中して何もしない状態であったのが、今は各地に分散して何もしないにすぎない。ソビエト側はさまざまに中共を援助し各省市県の政権を保持している。とくに大連や安東に対する軍事的圧力や、接收人員に対する脅迫などは、東北を新疆の状態に変え、さらに外モンゴルにしてしまう目的の表現である。政府が官吏を派遣しても、ソビエト軍の駐留下に果して政権を維持できるであろうか。新たに対策を講じるしかない状況に置かれている。このように述べて「対ソ新政策」6ヵ条を提出した。

第一に、東北へ兵力を増強をはかり、共産軍の増大を抑える。第二に、ソビエト側に撤兵延期を許さないこと、なぜなら、わずかでも地方政権を実効支配しなければ

東北の人心を失うからだ。第三に、長春鉄路沿線都市を除いて、わが方が確保できないところはむしろ「接收」の虚名を捨てるべきである。第四に、ソビエト側の協定違反については嚴重な抗議を行なうべきである。第五に、今日にいたるまでのソビエト側の東北におけるすべての「暴行」を世論に訴え、世界に訴え、友邦の同情を獲得すべきである。第六に、東北情勢に詳しい人物をアメリカに派遣し宣伝すべきである。

いずれも、ソビエト軍駐留下の東北接收がいかに困難であるかを訴えるものであり、それは在地に十分な基礎をもたない国民党側の弱点を浮きぼりにしている。ここに、1946年2月上旬までの東北情勢の特徴があらわされており、同時に、ソビエト軍との一定程度の了解のもとに「八路軍」が東北地域社会に浸透しはじめている現実を読みとることができよう。

このようにみえてくると、やはり東北における国民党勢力はきわめて劣勢にあり、地域社会とのチャネルもなお形成しえていない段階にあったといわざるをえない。東北というソビエト軍駐留下の社会を、どのように接收するのか重慶中央、蒋介石はその情報量も含めてある種の混乱状態に陥っていたといえるかもしれない。これを整序し、新たな態勢を創出できるのは1946年2月に入ってからであり、ようやく本格的に関内から軍隊を東北へ進駐させることが可能となったもとでのことであった。1945年8月から1946年はじめまでの約6ヵ月は、東北社会にとって大変動を経験したことになるが、その時留意すべきは、ソビエト軍にせよ、国民党、共産党にせよ、東北地域社会とのチャネルをどのように築きうるのかという点に最大の課題があったということである。一見したところ翻弄されているかのようにみえる地域社会そのものが、こうした外からの諸力に対し、どのような対応を示すことになるのか。これが1946年2月以降の新たな分析課題のひとつとなる。

記：桑島昭先生、岡崎正孝先生の御退官にあたり、大阪外国語大学での学恩に感謝申し上げるしだいです。(2000年1月14日)

注

- (1) 1945年の国際情勢と中国政治の関連については拙稿「1945年東アジアの国際関係と中国政治—ヤルタ『密約』の衝撃と東北接收—」、『現代中国』第71号、1997年を参照されたい。また、中米関係史の視点から論じた Xiaoyuan Liu, *A Partnership for Disorder: China, the United States, and their policies for the postwar disposition of the Japanese empire, 1941-1945*, Cambridge University Press, 1996, 第10章(The Manchurian triangle), 第11章(Bargaining at Moscow)も参照のこと。最近の日本語文献として、杉田米行『ヘゲモニーの逆説』世界思想社、1999年、第3章(トルーマン政権初期の中国政策)を参照。
- (2) 陳立文「從東北接收看中蘇友好同盟条約」『慶祝抗戰勝利五十周年兩岸學術研討會論文集』上冊、1995年。同氏「從東北接收檢討戰時國府對接收東北之規劃與部署」1999年12月、中国近代史学会『1949年：中国的關鍵年代』参加論文。
- (3) 「朱家驊檔案」は中央研究院近代史檔案館に所蔵されている。ここでとりあげる戦後期、朱家驊(驥先)は教育部長を担当していた。
- (4) 齊世英(鉄生)については、中央研究院近代史研究所・口述歴史叢書(25)『齊世英先生訪問紀錄』1990年、参照。なお、かれは、1899年10月4日鉄嶺の南にある范家屯生れで、1916年日本に留学し金沢第四高等学校、京都帝国大学哲学科に入学するが、直ちにドイツに留学、ベルリン大、ハイデルベルグ大へ進み、1925年1月ドイツから瀋陽にもどる。郭松齡の部隊で活動し同年末の郭松齡事件で日本に亡命。1926年夏に帰国し、同年11月上海で国民党に入党。1929年春、陳立夫の紹介で中央政治会議經濟特務秘書となり、党務工作に加わる。その中で東北党務を管掌する。西安事変では蒋介石救出に尽力し張学良には批判的であった。1945年には東北接收に党務担当として関わった。重慶中央レベルとの関係ではCC派と目され、政学系の熊式輝とは対立していた。
- (5) ここでいう「3・17事件」は、梁肅戎の回想では、1944年3月27日の遼寧・吉林・黒龍江三省党部地下組織が逮捕されたことを指す。日付が異なるが同じ事件を指している。梁肅戎「立法院時期的齊世英」同上書所収、371頁。
- (6) 熊式輝日記によれば、10月19日(金)に「党務工作同志を接見」として、羅慶春(遼省党部書記長)、関大成(黒省党部書記長)、石堅(吉省党部主委)らと会見したことが記されている。『熊式輝日記』(コロンビア大学所蔵)1945年10月19日付。
- (7) 『總統蔣公大事長編初稿』巻五(下)、1945年11月15日の条によれば、同日、国民政府外交部はソ連大使ペトロフに「東北行營」の山海関移駐を通告した(885—886頁)。東北接收がゆきづまったことを意味している。
- (8) 「満州国」期の街村組織については、奥村弘「『満州国』街村制に関する基礎的考察」『人文学報』第66号、1990年3月、を参照。
- (9) 拙稿「東北接收をめぐる国際情勢と中国政治—王世杰日記を中心に—」(未発表)参照。
- (10) 拙著『中国近代東北地域史研究』法律文化社、1993年(初版、1984年)、第5章(東北基層政権の形成と土地改革)を参照されたい。
- (11) 拙稿「熊式輝日記」からみた1945年国民政府東北接收の挫折—「東北行營」と「中ソ友好同盟条約」の矛盾—」(未発表)、および拙著『張学良』岩波書店、1996年、245—246頁。

- (12) 前掲註(4)、『齊世英先生訪問紀錄』1990年、239頁。
- (13) 同上書、242頁。
- (14) 同上書、241頁。
- (15) 『朱家驊先生檔案』東北黨務(三)、所収。
- (16) 前掲註(4)、前掲書、249—250頁。
- (17) 『朱家驊先生檔案』東北黨務(三)、所収。

KMT's Requisition Project of Heilongjiang : Primary Findings from Zhu Jiahua Archives

Shigeo Nishimura

In 1945, there appeared a political situation of close intertwining as well as mutual influencing between international and domestic politics in China. Among others, Northeast Asia's re-organization process in international politics which resulted from collapse of the "Manchuguo" after Japan's surrender to the Allies brought about a defacto "cold war" framework. Pulled by this strong magnetic field, re-organization process of Chinese domestic politics in Northeast region also developed in a drastic fashion.

KMT's requisition project of Heilongjiang in the late 1945 can be defined as a set of historical facts being a part of postwar design by local KMT power which continued resisting in Northeast regional society under the mixture of both international and domestic conditions. The perspective of the project was limited within the range of local Northeast region ; at the same time, it reflected its complicated aspects, including friction with KMT "requisition staff" dispatched from Chongqing central government to the region.

Due mainly to the limitation of historical materials, previous studies rarely mentioned the "requisition" by KMT National Government. One exception is studies of requisition from economic point of view. Analyzing "Zhang Gongquan archives" in detail, Toshiro Matsumoto will publish in this year his work on the requisition of Anshan Steelworks in postwar China. Compared with this, approaching the issue in the realm of political history is much more difficult to achieve. In my limited knowledge, however, Chen Liwen has released a series of research works making use of first-hand materials at the Academia

Historica as well as Archives of Institute of Modern History, Academia Sinica, Taiwan.

In this paper, I will attempt, based on some historical materials I collected at these two institutes in December 1999, to reconstruct a part of the "Northeast requisition project" by the KMT side since shortly after Japan's defeat. Through doing this, I would like to shed light to the origin as well as the prototype of postwar China--a situation in which international politics and domestic politics were mixing each other.